

第1表 各種会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減率 (B/A-1)×100
一般会計	歳入	21,661,023	18,613,440	16,235,691	△ 12.8
	歳出	21,047,712	18,066,377	15,826,078	△ 12.4
	実質収支	481,095	492,493	366,713	△ 25.5
		「132,216」	「54,570」	「42,900」	△ 21.4
特別会計	歳入	7,447,474	7,717,853	7,528,579	△ 2.5
	歳出	7,183,100	7,443,032	7,229,199	△ 2.9
	実質収支	264,374	274,821	299,380	8.9
		「0」	「0」	「0」	—
合 計	歳入	29,108,497	26,331,293	23,764,270	△ 9.7
	歳出	28,230,812	25,509,409	23,055,277	△ 9.6
	実質収支	745,469	767,314	666,093	△ 13.2
		「132,216」	「54,570」	「42,900」	△ 21.4

※特別会計の内訳〔国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者、土地取得〕

※「 」は、繰り越した財源額。

※端数整理によって決算書の額と不整合が生じることがあります。

第2表 主な財政指数の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
標準財政規模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	8,119,418 (427,087)	8,565,216 (573,890)	8,338,602 (167,338)
実質収支比率	5.9	5.7	4.4
経常収支比率	93.5 (98.8)	89.1 (95.4)	93.6 (95.5)
実質公債費比率	3.7	4.1	4.7
将来負担比率	32.8	61.9	53.0
財政力指数	0.63	0.61	0.60

※地方財政状況調査より。

※経常収支比率( )は、「減収補てん債」及び「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた率。

※地方財政状況調査の作成要領に基づき、一般会計と土地取得特別会計の純計額で算出。